

魚津市行財政改革説明会

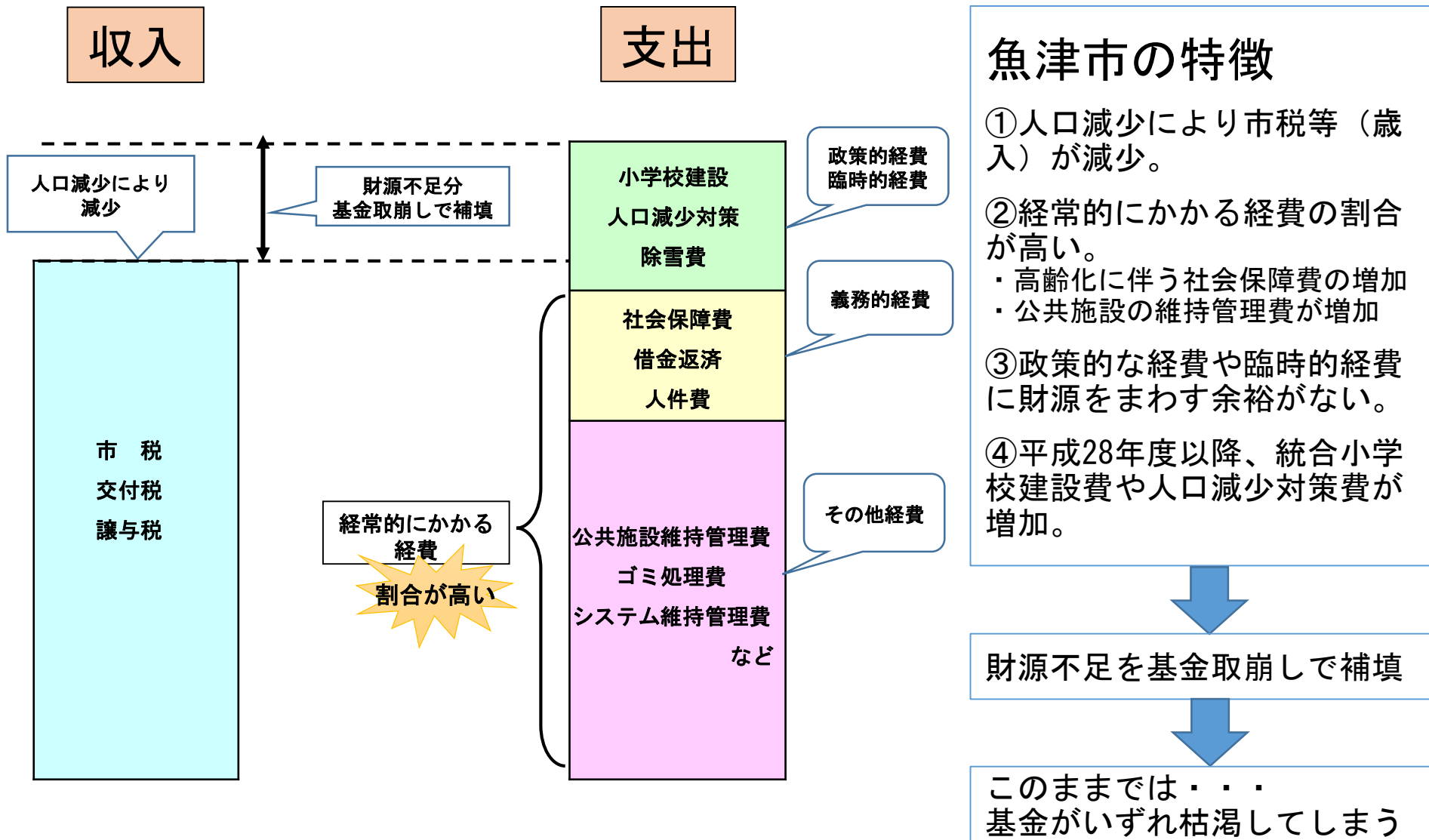
～将来にわたって必要な住民サービスを提供していくために～

令和元年8月 魚津市

本日の内容

1. 市長挨拶
2. 魚津市の財政状況
3. 目指す財政の姿
4. 財政健全化の方策
5. 今後の進め方
6. 質疑応答

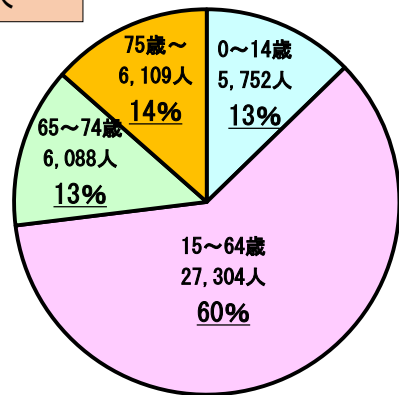
2. 魚津市の財政状況



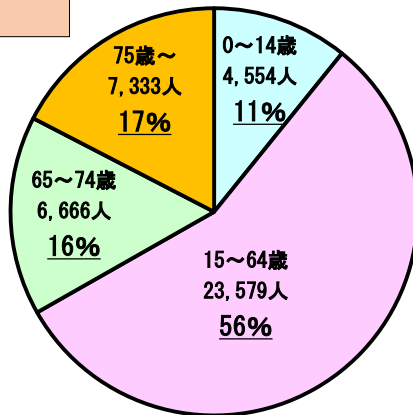
2-①. 人口減少と市税等の伸び悩み

人口減少・少子高齢化 (※魚津市の人口調べより)

H21. 12月末人口
45,253人



H30. 12月末人口
42,132人



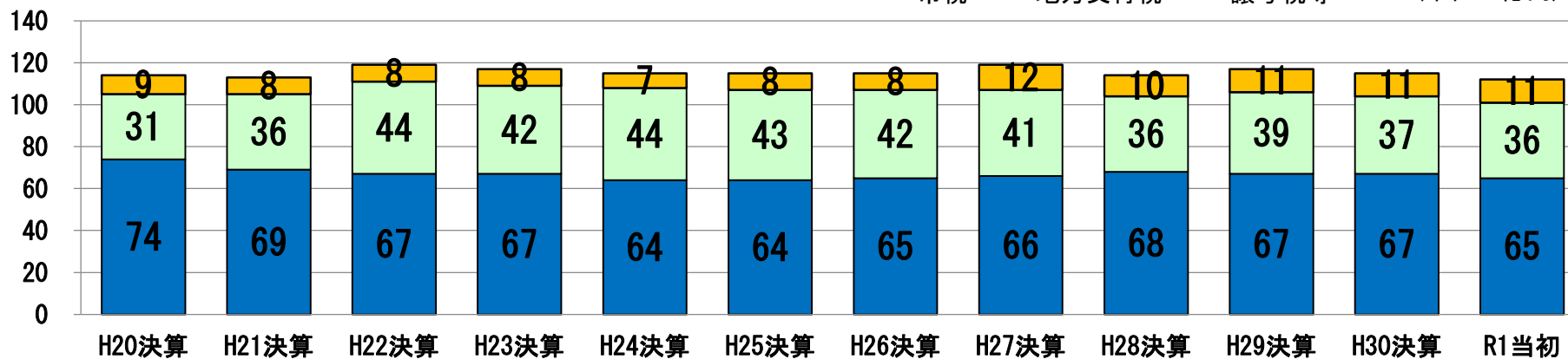
- ① 9年で約3,000人減少
- ② 65歳以上の高齢人口
H21 (27%) ⇒ H30 (33%) 1,802人増
- ③ 15~64歳の生産年齢人口
H21 (60%) ⇒ H30 (56%) 3,725人減
- ④ 0~14歳の若年人口
H21 (13%) ⇒ H30 (11%) 1,198人減

↓
**生産年齢人口低下
高齢社会化加速**

平成20年度以降、歳入(毎年110億円程度)に大きな増減なし。

高齢社会化による社会保障費増を賄う歳入の伸びがない。

主要な歳入の内訳と推移



2-②. 経常的な経費の割合が高い

① 経常収支比率

(単位: %)

自治体	H27	H28	H29
魚津市	88.5	94.6	94.7
富山市	89.5	92.6	92.2
高岡市	84.5	88.5	93.7
氷見市	80.3	86.6	88.0
滑川市	84.3	87.6	88.8
黒部市	82.7	82.9	84.4
砺波市	81.8	85.1	85.1
小矢部市	83.0	85.6	87.3
南砺市	79.8	83.0	87.9
射水市	86.6	88.2	87.0

経常収支比率が高い。
(県内10市中最低位)



収入のほとんどが、固定費(経常的にかかる経費)に使われ財源に余裕がない。



自由に使えるお金が少ない。

② 経常収支比率の主な内訳

(単位: %)

H29年度	経常収支比率	内訳						
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費	繰出金
魚津市	94.7	20.3	9.4	13.3	18.2	1.7	10.6	21.1
類似団体	91.8	22.3	9.0	17.3	14.6	1.4	12.9	14.2

公共施設が多い →

- ・ 物件費、繰出金の割合が高い
- ・ 人件費、公債費の割合が低い

2-③. 公共施設の状況

魚津市と県内他市の公共施設の数と比べると、魚津市は児童館や博物館、スポーツ施設が充実しています。

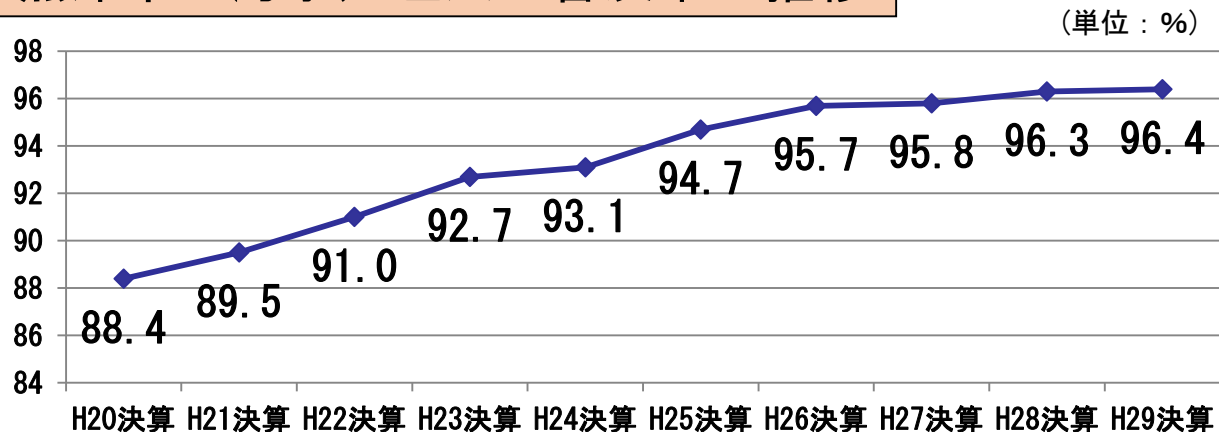
人口あたり施設数の状況

	市町村 合併 (平成)	人口 (人)	保育園 ・幼稚園 数	保育園 ・幼稚園 数 /1万人	児童館 数	児童館 数 /1万人	博物館 数	博物館 数 /1万人	陸上競 技場数	陸上競 技場数 /1万人
魚津市	無	42,935	18	4.19	5	1.16	3	0.70	2	0.47
滑川市	無	32,755	12	3.66	1	0.31	1	0.31	1	0.31
黒部市	有	40,991	14	3.42	2	0.49	4	0.98	1	0.24
小矢部 市	無	30,399	12	3.95	0	0.00	1	0.33	1	0.33
氷見市	無	47,922	14	2.92	1	0.21	1	0.21	0	0.00

※H27国勢調査及びH28公共施設状況調査より

2-④. 下水道の状況

魚津市の汚水処理人口普及率の推移



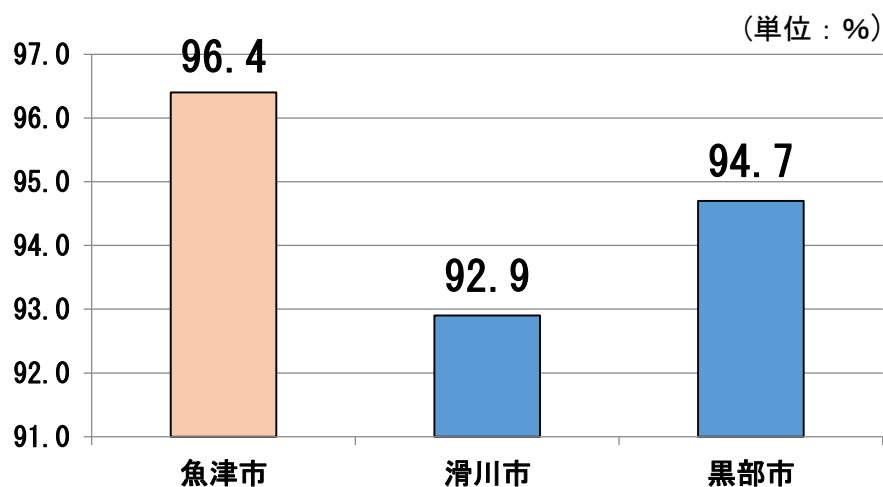
下水道整備を推進



汚水人口普及率
9年で8ポイント上昇

施設の維持管理費が増加

汚水処理人口普及率の近隣市との比較(平成29年度末)



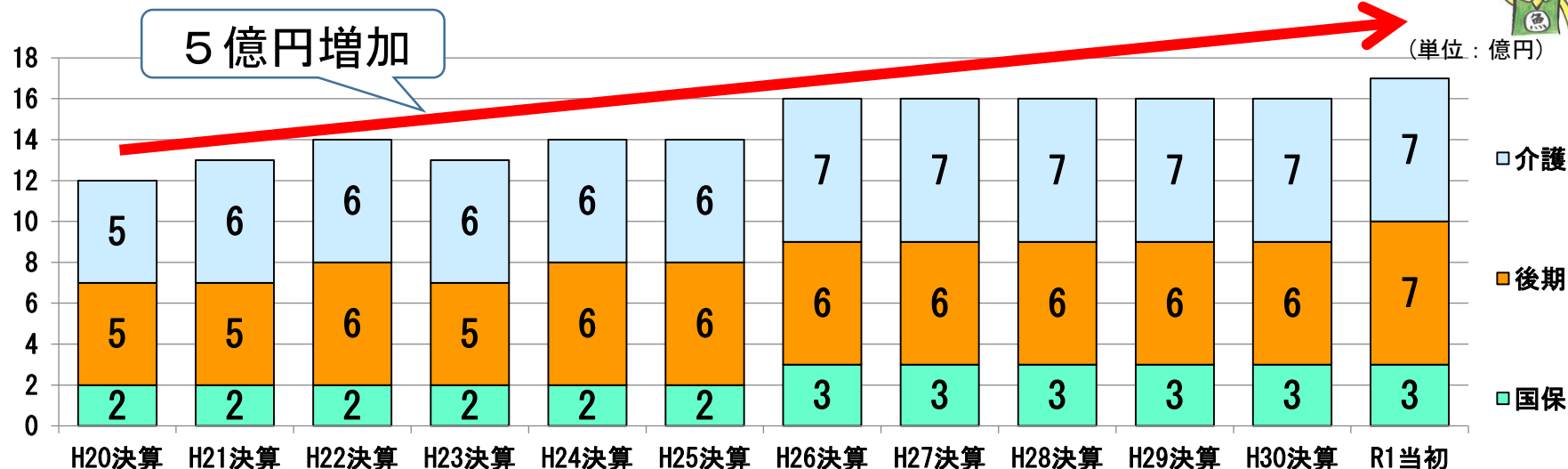
滑川市、黒部市と比較して普及率が高い。



2-⑤. 社会保障費の増加

○高齢社会化の影響

国保・後期・介護特別会計への繰出金(支援金)の推移



H29年度決算における近隣市との繰出金(支援金)の負担比較

※平成29年度富山県の人口より

自治体	①H29繰出金 (百万円)	②H29.10.1人口 (人)	③65歳以上の 人口(人)	④高齢人口の割合 ③/②(%)	⑤人口一人当たり負担 ①/②(円)
魚津市	1,564	42,100	14,156	33.6	37,150
滑川市	1,146	32,584	9,632	29.6	35,171
黒部市	1,291	40,749	12,494	30.7	31,682

滑川市、黒部市と比較して高齢化が進んでいる。⇒ 繰出金(支援金)が多く市民負担も多い。

2-⑥. 最近の取組み①

○小学校の統廃合を先駆けて実施

自治体	H11 児童数	H11 小学校数	1校あたり 児童数
魚津市	2,583	13	198
富山市	23,577	77	306
高岡市	10,158	28	362
氷見市	3,199	20	159
滑川市	1,878	8	234
黒部市	2,513	14	179
砺波市	2,786	9	309
小矢部市	2,003	7	286
南砺市	3,421	12	285
射水市	5,347	19	281

R1 児童数	R1 小学校数	1校あたり 児童数
1,818	5	363
20,412	67	304
7,494	26	288
1,864	12	155
1,631	7	233
2,089	9	232
2,586	8	323
1,234	5	246
2,153	9	239
4,834	16	302

国立社会保障・人口問題研究所の推計から試算

R22 児童数	R22 小学校数	1校あたり 児童数
1,064	4	266

20年後も、概ね各学年において、複数クラスが維持可能となるように、統合を実施

・ 教育環境の充実

- ①複式学級が解消。クラス替えも可能に。
- ②全ての学校で冷房施設、教育ICT機器等を整備した。
- ③新たな機能を持つ新築校舎の整備。耐震化率100%を達成。

・ 約800万円 × 8校 ≒ 約6,000万円、年間維持費が削減

・ 約10億円 × 8校 ≒ 約80億円、建替えに係る費用が削減



2-⑦. 最近の取組み②

○小学校からの英語教育の推進

- ・ 小学校に専任のA L T 配置
- ・ 小学校に専任の英語活動指導員配置



グローバル化に対応した教育の充実



○移住・定住促進事業の推進



- ・ 3大都市圏からの居住者・移住支援
(マッチング支援、移住・定住フォロー)
- ・ 若年移住者賃貸住宅助成

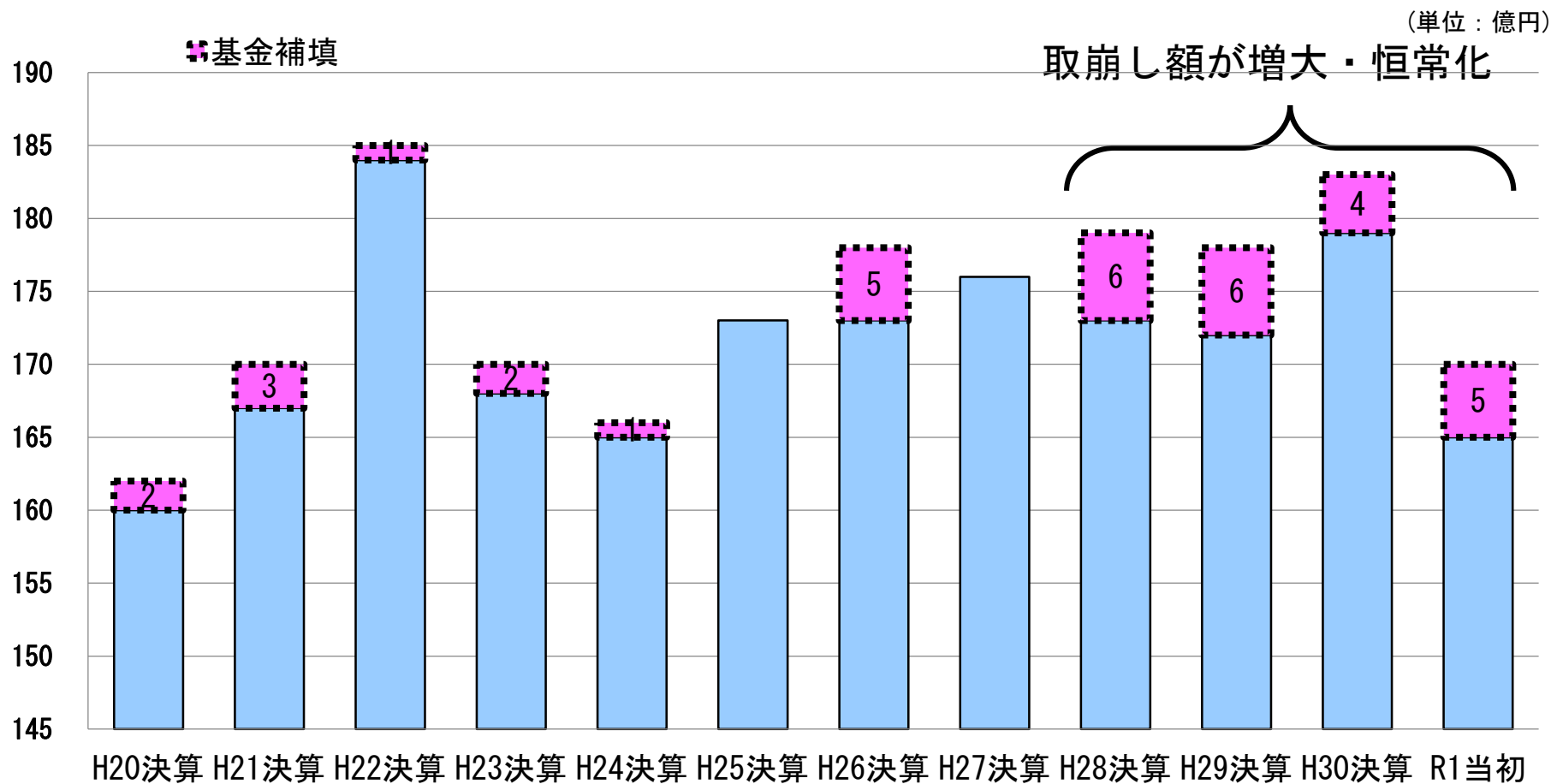


12年ぶり社会増 (転入超過+56人)

2-⑧. 財源不足の状況

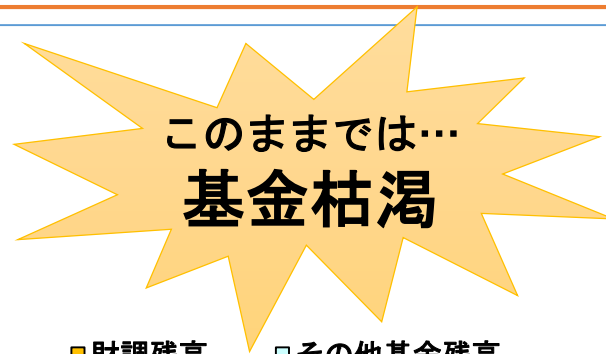
平成28年度以降、基金取崩し額は5億～6億に増大し恒常化。

魚津市の歳出額に対する基金(貯金)の補填状況の推移

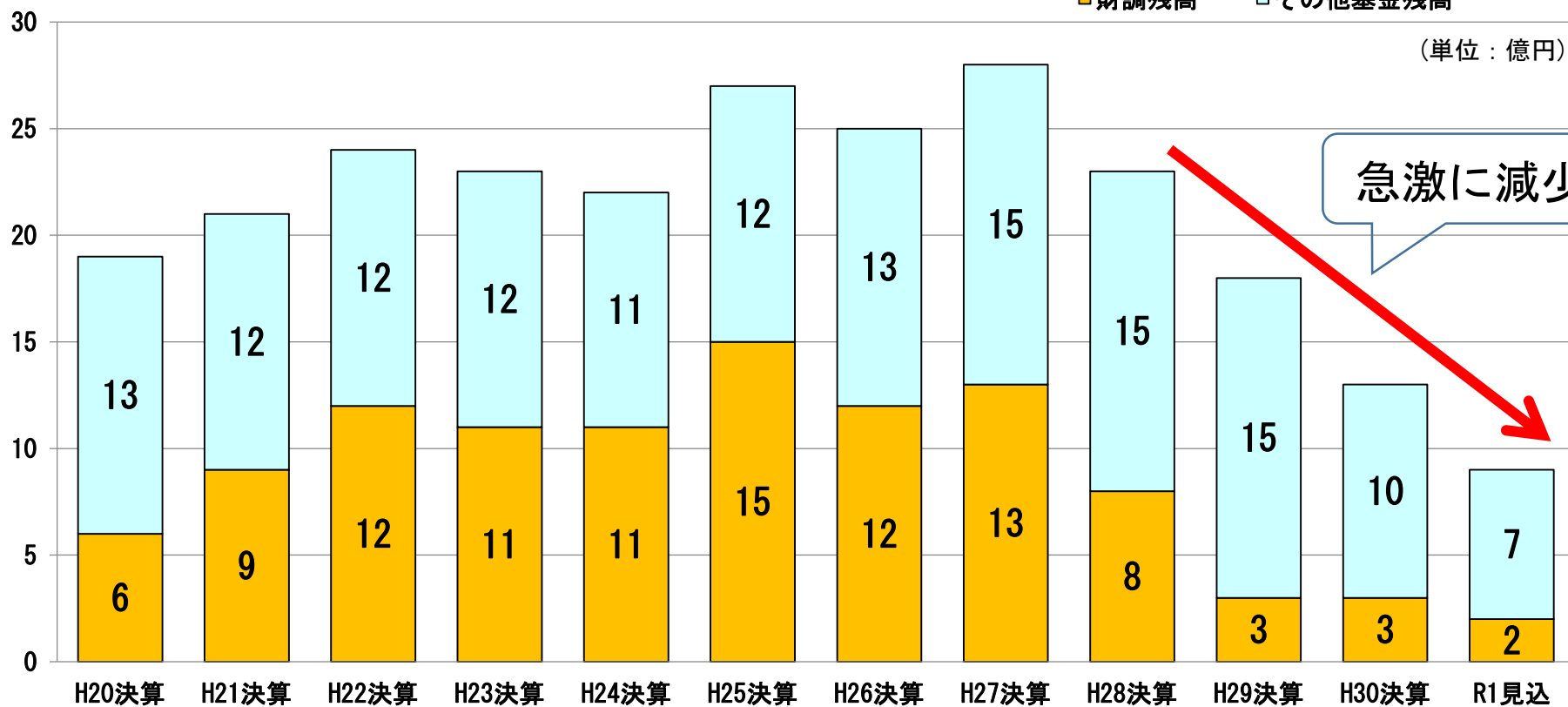


2-⑨. 基金の状況

平成28年度以降、取崩しにより
基金残高は急激に減少。



基金(貯金)残高の推移



2-⑩. 市債の状況

市債(借金)残高

自治体	H29年度末市債残高 (億円)	H30. 4. 1人口 (人)	人口一人当たり負担 (万円)
魚津市	165	41,932	39
富山市	2,380	416,498	57
高岡市	1,129	169,683	67
氷見市	230	46,169	50
滑川市	106	32,532	33
黒部市	304	40,468	75
砺波市	263	48,353	54
小矢部市	143	29,557	48
南砺市	448	49,490	90
射水市	599	91,293	66

借金の残高は多くない。



市民一人当たりの負担は少ない。

(県内10市中2位)

3. 魚津市が目指す財政の姿

持続可能な行財政運営

(将来世代への責任)

新たな課題や ニーズに対応

(人口減少や
少子高齢化への
対策など)

将来に向けた投資

(教育環境や
子育て環境の
整備など)

災害などの不測の 事態に備える

(安心、安全の確保)

1. 基金繰入に頼らない予算編成

- ・ 経常的な経費の縮減 (職員数を減らす、施設を減らす、民間活力活用 等)

2. 臨時的な支出に備えた一定額の基金の確保

- ・ 基金(貯金)の確保、積み増し
- ・ 公共施設の計画的な更新、整備 (市庁舎、公民館など)

4. 財政健全化の方策（年次目標）

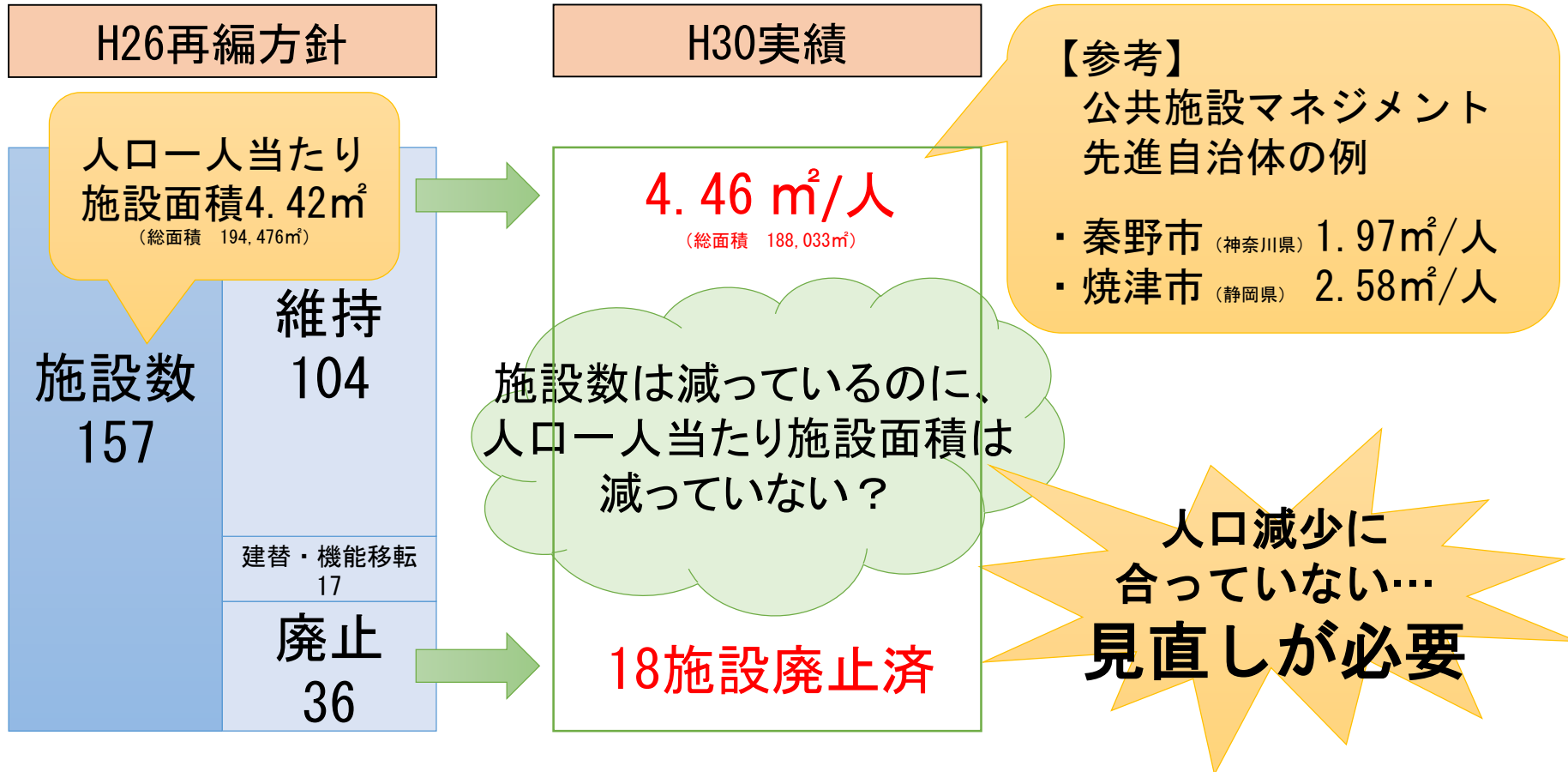
（単位：百万円）

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①投資的経費抑制（公債費抑制）	▲30	▲35	▲40	▲45	▲50
②公債費平準化 <small>下水道事業への繰出金の減</small>	▲218	▲212	▲172	▲141	▲90
③公共施設見直し ★	▲21	▲99	▲99	▲99	▲99
④事務事業見直し（補助金） ★	▲20	▲23	▲25	▲28	▲31
（補助金以外）	▲20	▲40	▲60	▲80	▲100
⑤人件費削減	▲82	▲86	▲110	▲127	▲131
⑥歳入増（市税収納率）	6	12	16	17	18
（使用料） ★	62	62	62	62	62
合計額（（①～⑤）－⑥）	▲459	▲569	▲584	▲599	▲581
財源不足解消の目標額	▲500	▲500	▲500	▲500	▲500
差額	41	▲69	▲84	▲99	▲81

★市民生活への影響が大きい

4-①. 公共施設の見直しの視点

魚津市の公共施設は、人口に対して多いため、今後の人口減少を見据え、施設量を減らしていく必要があります。
併せて、民間でできることは民間に委ねていきます。



4-②. 公共施設の見直し（具体例）

○民営化・民間活力の活用を進めていく施設の例

- ・ 新川学びの森天神山交流館
（民間活力導入の効果が高い）
- ・ 温水プール
（同上）
- ・ 住吉保育園
（近隣私立保育園との統合）



○統廃合する施設の例

- ・ 総合体育館・吉田グラウンド
（市内に類似施設があるため）
- ・ 西布施保育園
（老朽化及び小規模保育園のため）



4-③. 使用料の見直しの視点(受益者負担率の検討)

魚津市の公共施設は、使用料が安いです。今後、施設を維持・更新していくためには、運営費を縮減するとともに、運営費に対する使用料の割合（受益者負担率）を高める必要があります。併せて、無料施設の有料化についても検討する必要があります。

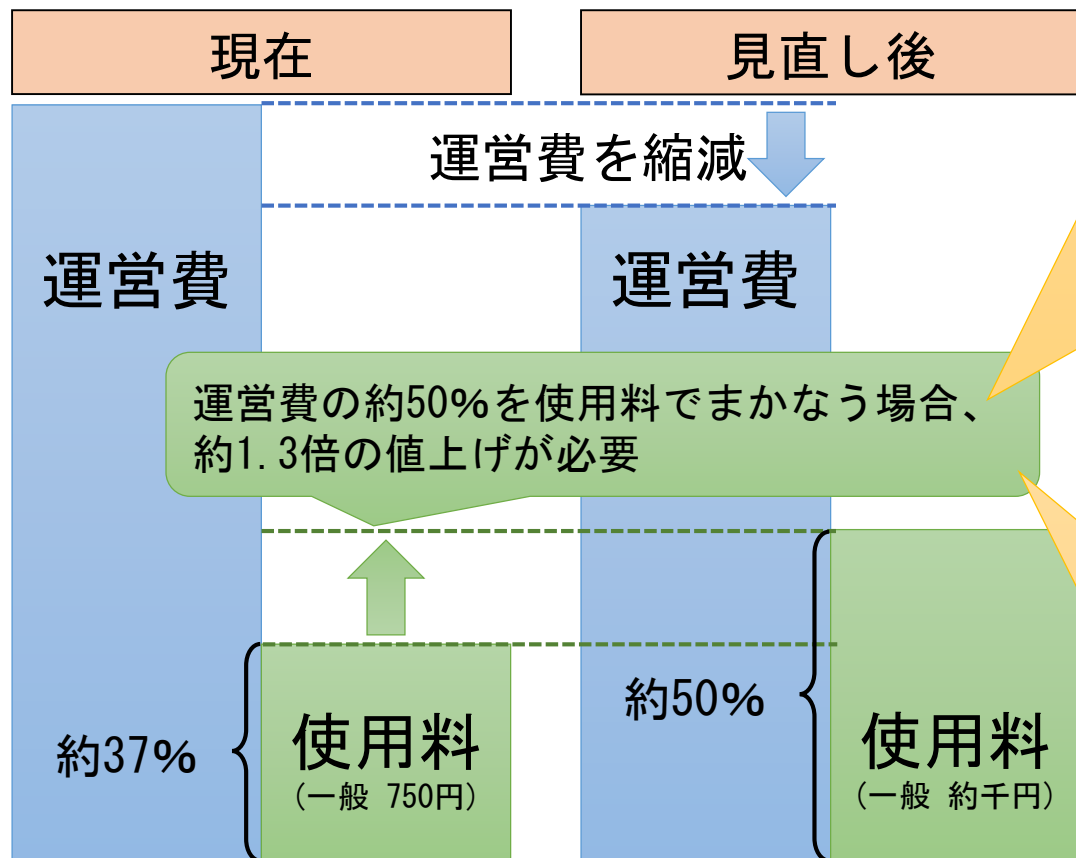
受益者負担率は、「公的必要性」と「収益可能性」の2つの観点から、施設の性質に応じた検討を行います。

高 ↑ 市が義務的に実施する必要があるか ↓ 低 公的必要性	公費負担 50% 受益者負担 50% 施設の例: 水族館 市が運営する必要性は高いが、民間で提供可能な施設	公費負担 75% 受益者負担 25% 施設の例: 埋没林博物館	公費負担 100% 受益者負担 0% 施設の例: 図書館 市が運営する必要性が高く、民間では提供が難しい施設
	公費負担 25% 受益者負担 75%	公費負担 50% 受益者負担 50% 施設の例: ありそドーム、桃山運動公園 市民生活にある程度必要で、民間でもある程度提供が可能な施設	公費負担 75% 受益者負担 25%
	公費負担 0% 受益者負担 100% 民間で提供可能で、特定の市民のみが必要とする施設	公費負担 25% 受益者負担 75%	公費負担 50% 受益者負担 50%
	高	← 収益可能性 →	低
	(民間事業者によるサービス提供が可能か)		

4-④. 使用料の見直し（具体例）

施設の性質に応じた適正な受益者負担率に近づけるため、使用料の引き上げを行います。

○水族館の例



施設の性質により、約25%~50%を目標に引き上げ

水族館の場合は、

- ・ 博物館＝教育施設であり、市が運営する必要性の高い施設
- ・ 観光施設でもあるため、収益性が高く、民間でも提供可能

であるため、受益者負担率を50%に設定。

他の施設の場合は…

- ・ ありそドーム 約1.5倍
 - ・ 桃山運動公園 約2～3倍
 - ・ 埋没林博物館 約1.5倍
- など

4－⑤. 事務事業の見直しの視点

○事務事業の見直しの視点

- ①必要性の視点
- ②効果効率の視点
- ③受益者負担の視点
- ④業務量縮減の視点

○補助金の見直しの視点

- ①「奨励的な補助金」は、最長3年で原則廃止・見直し
- ② 類似補助金の統合集約の推進
- ③ 少額の補助金の廃止
- ④ スクラップ&ビルドの徹底

(単位：千円)

R1当初：奨励的な補助金	件数	事業費	一般財源
①個人給付	24	103,823	93,934
②企業給付	18	48,544	34,369
③イベント補助	18	29,278	24,517
計	60	181,645	152,820

4-⑥. 事務事業の見直し（具体例）

○見直し検討例

廃止事業（案）		見直しの視点
魚津市市内居住者住宅取得事業	⇒	3年経過 一定の事業効果があったと見なす
ふれあい入浴事業	⇒	3年経過 一定の事業効果があったと見なす

事業内容見直し（案）		見直しの視点
若年移住者賃貸住宅助成金	⇒	3年経過、移住定住対策事業として 内容の見直し
新規開業助成金	⇒	3年経過、ニーズを踏まえ 制度の見直し
広報うおづの印刷	⇒	2色刷りを1色刷り（白黒）とし 経費の節減
高齢者祝品（100歳・88歳）	⇒	3年経過、ニーズを踏まえ祝品の 内容を見直し
水道料金のコンビニ収納導入	⇒	利用者の利便性向上 職員の業務量削減（人件費の削減）

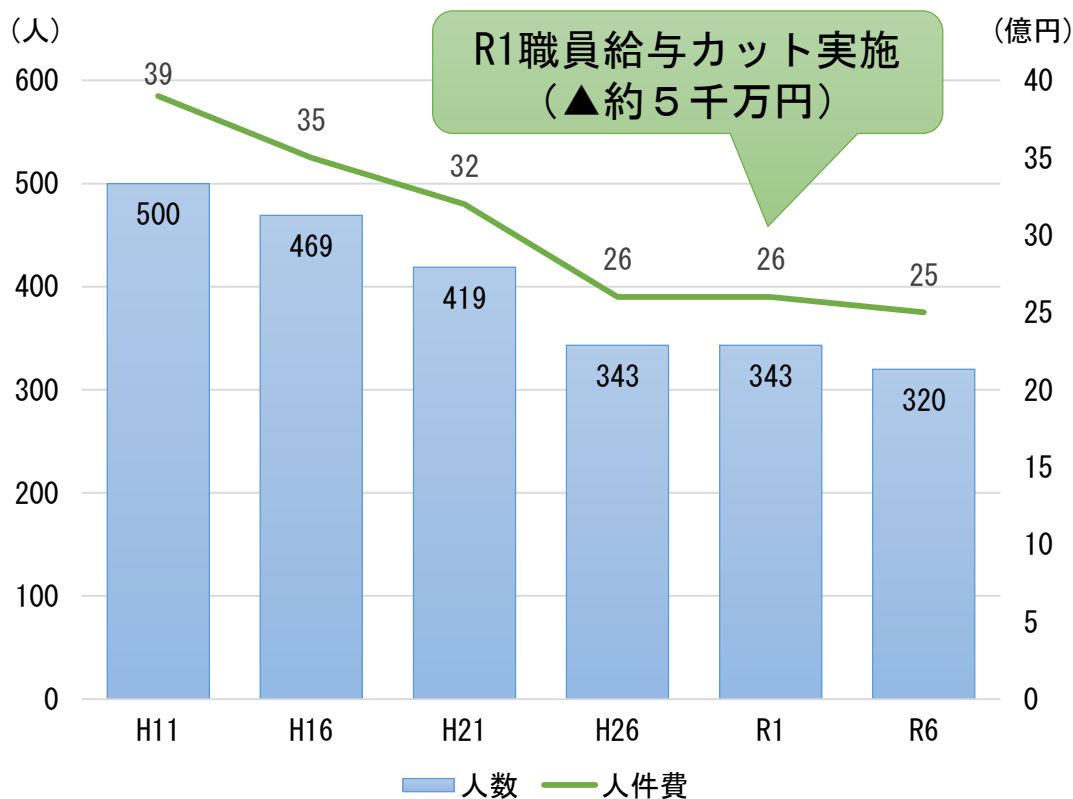
4-⑦. 人件費削減

魚津市は職員の削減に早くから取り組んできたため、他市と比べて職員が多いわけではありませんが、今後、事務事業の見直しなどを進めることで、5年間で23人、職員を削減します。

類似団体の職員数比較

H30. 4. 1	自治体名	人口1万人当たりの職員数(人)
2位	滑川市	50.39
	⋮	
17位	魚津市	71.56
	⋮	
25位	氷見市	73.95
	⋮	
31位	小矢部市	75.20
	⋮	
36位	砺波市	77.40
	⋮	
40位	黒部市	80.85
	⋮	
	類似団体平均	82.04
	⋮	

職員数と人件費の推移と見込み



5. 今後の進め方

意見の反映

9月中
財政健全化計画
などを取りまとめ

パブリック
コメント

新年度予算
に反映

魚津市行財政改革推進委員会

- ・市内の各界を代表する有識者等で構成。（11名、うち女性3名）
- ・財政健全化に向けた行財政改革の方策について議論。
- ・行財政改革に対し、スピード感やより高い目標の設定等、民間感覚の意見が特徴。

魚津2040会議

- ・20代～40代の若者で構成。（20名、うち女性8名）
- ・主に、公共施設のあり方について議論。
- ・歴史や経緯等に配慮しつつも、地域や組織、分野にとらわれない、斬新な意見が特徴。